

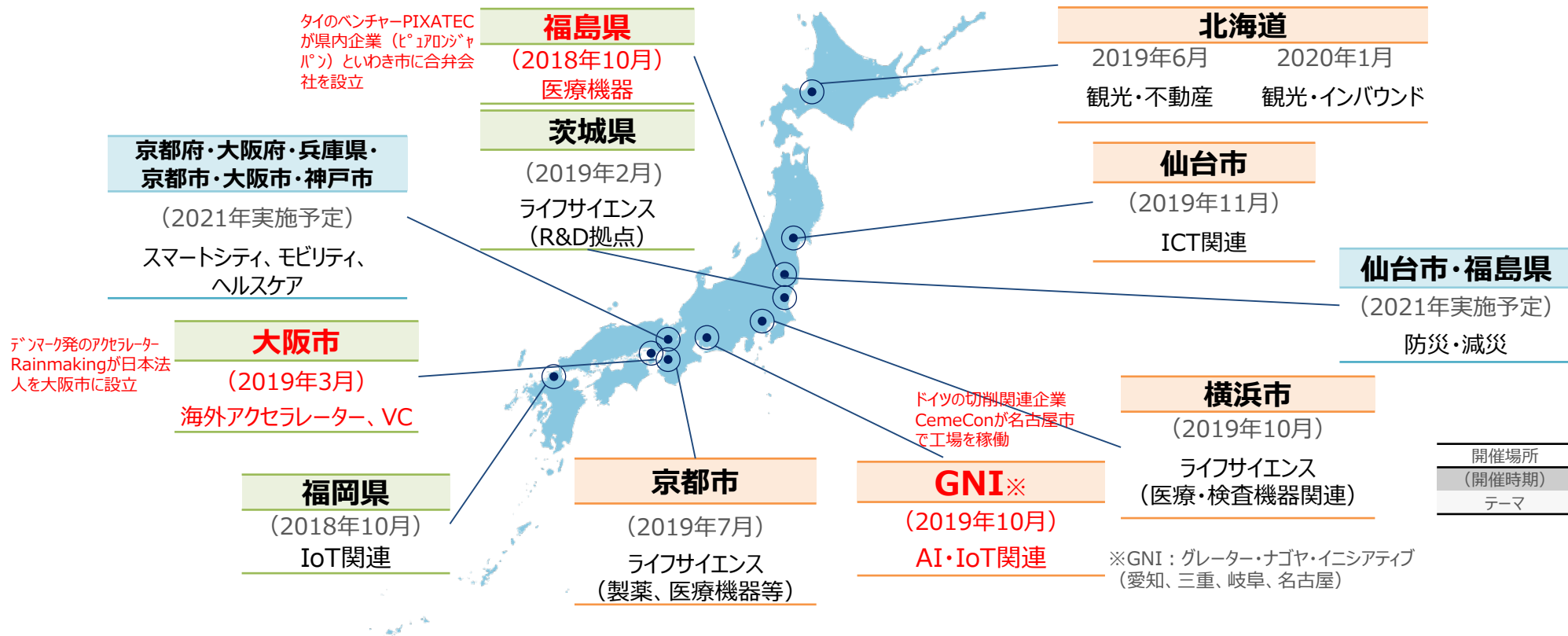
対日直接投資の促進に向けて

令和2年10月26日
経済産業省提出資料

1. 経産省のこれまでの取り組み

これまで、経産省、JETROにおいては、世界各地における「営業活動」や「対日投資セミナー」の開催のほか、「地域への対日直接投資サポートプログラム」（2018年開始）など、**外国企業の日本への新規進出の支援を基軸**とする取り組みを行ってきた。

▼これまでに9件のRBC（地域への対日直接投資カンファレンス）を開催。計107社の外国企業を招へいし、3件の投資が実現



(参考) 対日投資に関する経産省のこれまでの取り組み

<ビジネス環境整備>

- 担当副大臣による企業担当制（2016年の開始以降、22件（厚労省の対応を含む）に対応）
- 規制のサンドボックス制度の導入（生産性向上特別措置法。2018年）
- 高度外国人材活躍推進プラットフォームの創設（2018年）

<発信>

- 総理によるトップセールス（2014年以降、欧米で7回開催）
- 海外での対日投資セミナーの開催（ジェトロ、地方公共団体）（2019年度は7カ所で開催）
- 「外国・外資系企業との連携による成功事例集2020」（第一版）の発行
- Webサイトによる海外向けPRの実施

<誘致>

- 「地域への対日直接投資サポートプログラム」（2018年開始）
自治体と連携した「地域への対日直接投資カンファレンス（Regional Business Conference : RBC）の開催（2018年以降、9回開催）

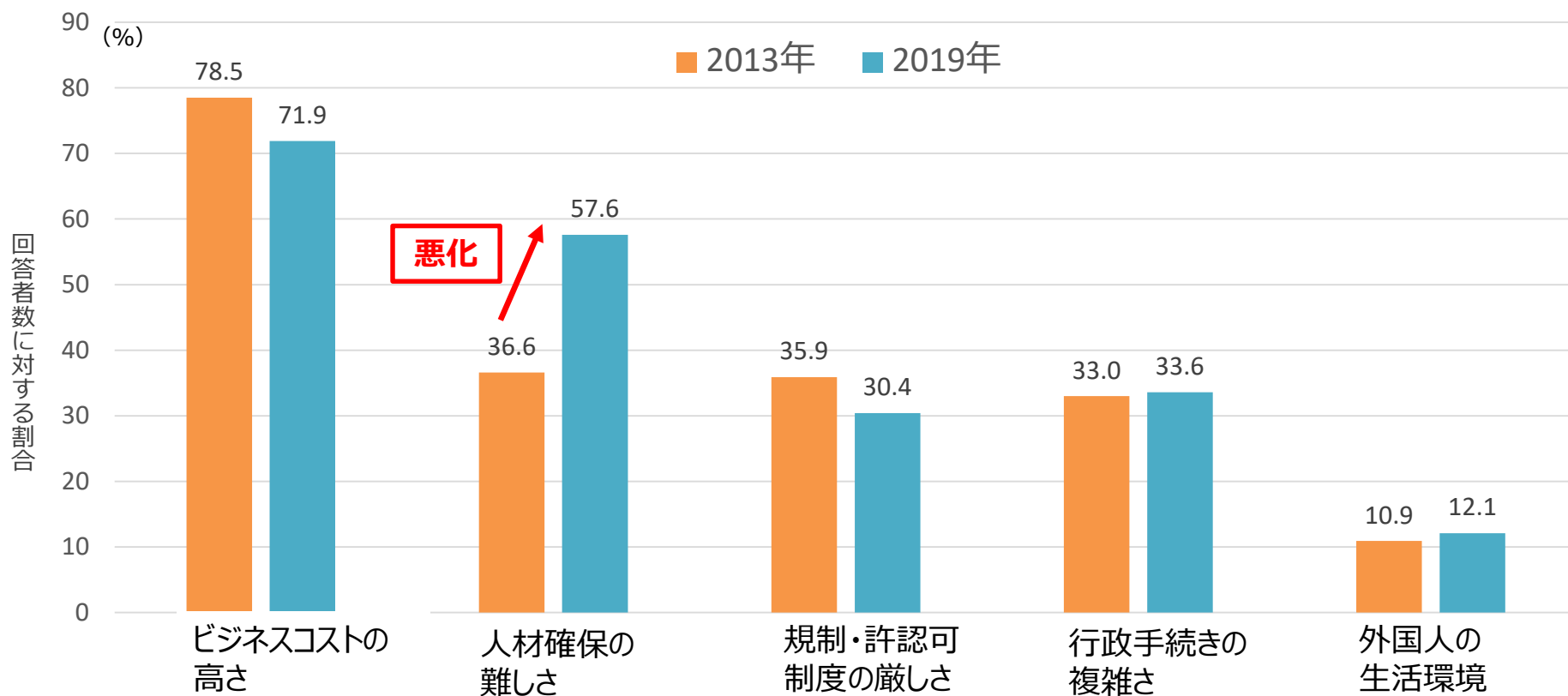
※これらの他、ビジネス環境の整備の観点から、法人税率の引下げ（2014年34.62%→2020年29.74%）、日本版高度外国人材グリーンカードの創設等に貢献。

2. 対内投資の阻害要因

外国企業にとっての対日投資の阻害要因について、（現行目標が策定された）2013年度と2019年度を比べた場合、「ビジネスコストの高さ」は若干改善しているが、「規制・許認可制度の厳しさ」「行政手続きの複雑さ」は横ばいであり、「人材確保の難しさ」は大きく悪化している。

▼日本で事業展開する上での阻害要因

（複数回答、主なもの）



（出典）外資系企業動向調査（平成25年、令和元年）」（経済産業省）

(参考) 日本の投資魅力度の推移

日本は、ビジネス拠点タイプ別の投資魅力度では「R&D拠点」が前回に続き1位（4期連続）。また、「物流拠点」「製造拠点」は前回同様の3位、「地域統括拠点」は前回の5位から3位に、「販売拠点」は前回の6位から3位に上昇。

▼国別・拠点別立地競争力（投資魅力度）

R&D拠点		金融拠点		地域統括拠点		製造拠点		販売拠点	
1	日本	1	シンガポール	1	シンガポール	1	中国	1	中国
2	インド	2	インド	2	インド	2	インド	2	インド
3	中国	3	中国	3	日本 中国 香港	3	日本	3	日本
4	シンガポール	4	日本			4	ベトナム	4	シンガポール
5	その他	5	香港	4	その他	5	タイ 韓国	5	その他
		6	その他	6	その他	6	その他	5	その他

(出典) 令和年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査報告書

(参考) 回答企業116社（日本進出済み64社含む）から「該当なし」及び「不明」を除く百分率（欧州41社、北米34社、アジア41社）。

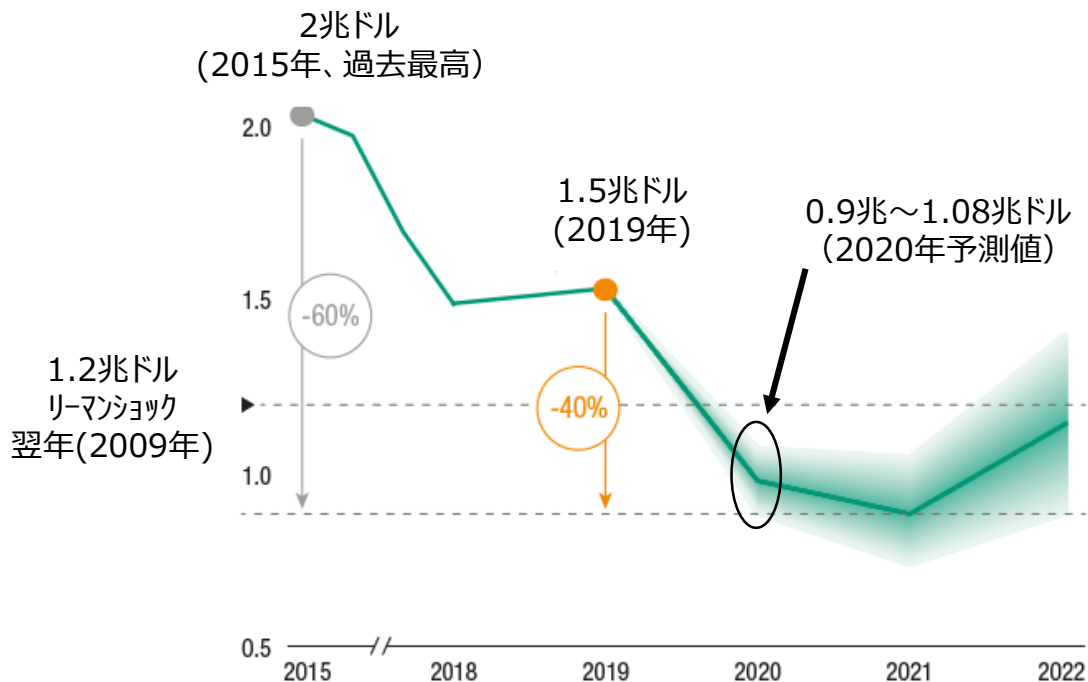
※1 ビジネス拠点タイプ別に、アジアの21か国・地域から投資先として最も魅力的な国・地域を1つ選択して回答。

※2 本調査は日本を含むアジア地域への投資意欲に関する調査であることから、アジア・オセアニア企業による当該企業の本社所在国・地域への票（自国・地域への票）は除いて集計。

3. 直接投資を巡る世界的な環境変化

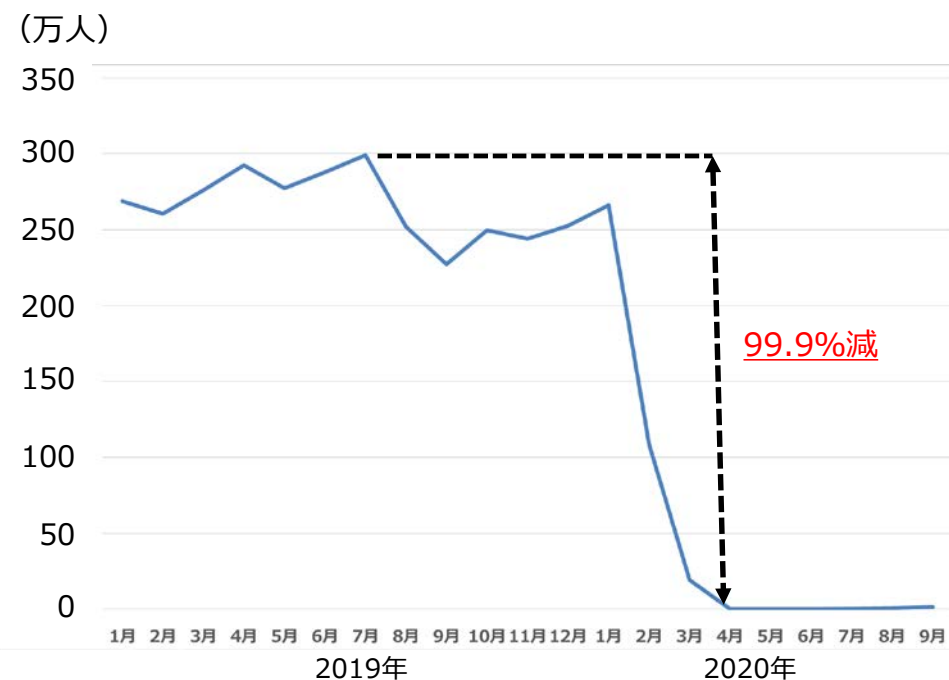
新型コロナウイルスの全世界的流行もあり、2020年の全世界の海外直接投資（FDI）は大幅に減少する見込み。さらに、各国による渡航制限の導入などに伴い、人の移動が滞り、投資判断が困難な状況。対日投資にとっては厳しい環境。

▼世界の海外直接投資



(出典) UNCTAD “World Investment Report 2020”(2020年6月)

▼訪日外国人数の推移



(出典) 日本政府観光局 (JINTO)統計

4. 今後の取り組み：オープンイノベーションの促進

対日投資を巡る厳しい環境を考慮すると、対日投資の阻害要因を克服するための努力とあわせて、従来のように外国企業の新規進出を支援するだけでなく、**外国企業と日本企業とのパートナーシップの構築をより重視**することが必要。

このため、経済産業省・JETROは、**アジアのスタートアップ企業と日本企業（特に地方中堅企業）**との協業・M&Aに向けた情報や出会いの機会を提供するプラットフォームの構築を進め、年明けにも運営を開始。

特に、外国企業の革新的なサービスや経営を国内に導入・展開する観点から、ADX（アジア・デジタル・トランスフォーメーション）の動きも踏まえ、デジタル分野等に重点を置く方向。

オープンイノベーションプラットフォームのイメージ（準備中）

